

平成22年

9月定例会

渋川市議会議員定数条例を可決

議員定数を30人から26人に削減

本会議のあらまし

平成22年9月定例会が、9月3日から9月28日まで26日間の日程で開催されました。報告が2件、主な議案は、人権擁護委員候補者の推薦1件、指定管理者の指定15件、条例改正5件、補正予算10件、平成21年度決算18件です。人事案件を除く一般議案は各所管の委員会、補正予算議案は予算特別委員会、決算議案は決算特別委員会に付託され審査が行われました。いずれも原案のとおり同意、可決、認定されました。また、議員提出議案の渋川市議会議員定数条例は可決、「義務教育費国庫負担制度の堅持と国負担割合2分の1還元を求める意見書」は可決、事務調査に関する決議は否決されました。

000円の歳入があり、一般会計へ1450万5000円を繰り出しています。

決算関係

一般会計の単年度収支額は、5億4449万9739円で特別会計を合わせた総決算額は、単年度収支額で7億7152万7000円の赤字となりました。

市税収入については、市税全体で7億6000万円の減収となりました。

議員提出議案

渋川市議会議員定数条例は、議員定数を30人から26人に変更するもので、多数決で可決されました。

事務調査に関する決議は、談合情報に関するもので、多数決で否決されました。

義務教育費国庫負担制度の堅持と国負担割合の2分の1還元を求める意見書は可決となりました。

人事案件

人権擁護委員の候補者として、藤井俊一氏（北橋町小室）を推薦するもので、全員一致で同意されました。

公の施設の指定管理

公の施設の指定管理は24施設ありますが、平成23年3月31日に18施設が期間満了となるため、スカイランドパークを除く17施設の指定管理を平成23年4月1日から28年3月31日までの5年間、継続して管理を行わせるものです。スカイランドパークについては、平成23年4月1日から26年3月31日までの3年間としてい

ます。今後、公益法人の対応が検討されます。

都市計画税の税率を統合

都市計画税は合併後、旧渋川市0・3%、旧伊香保町0・2%の不均一課税となっていました。税率を0・25%に統合するものです。これにより、税収は8100万円の減額となります。

補正予算関係

一般会計補正予算は、1

億2445万2000円の追加です。歳入は、国・県

支出金、繰入金、前年度繰越金などの増減です。歳出では、コミュニティFM調査事業、花と緑のぐんまづくり実施事業、奨学金貸与事業、上三原田の歌舞伎舞台修復事業及び瀧沢石器時代遺跡保存事業などです。

特別会計の主なものは、農産物直売事業で、前年度繰越金として1623万9



上三原田の歌舞伎舞台

議会改革委員会では、現在の市議会議員の任期が来年2月19日までであることから、取り急ぎ議員定数を中心に協議を重ね、

昨年6月から今回の9月定例会までに10回の委員会を開催しました。

協議を進めるにあたり、前号でもお知らせしたとおり、県内11市や関東市議会議長会圏域内の類似都市77市の現状を調査しました。

この委員会には、各会派から委員が選出されているので、これらの調査結果等を各会派に持ち帰り、それぞれの会派で検討し、委員会において意見の集約を行いました。そして、議会審議の効率化や合理化、議会機能の低下を招くことがないようにといった観点などから、慎重な議論を重ねました。議員の定数は議会の機能、

議会改革委員会の報告

役割と大きな関連があり、議員の定数は少ないほうが効率的ですが、執行機関に対する監視を主たる機能とするならば、多くの市民の声を反映させる意味から、ある程度の議員の数は確保しなければなりません。

そんな中、国内情勢は、急激な円高、株安など経済は不安定で、民間企業ではさらなるリストラが進み、失業率は依然高い状態が続いています。本市と同様な人口規模の全国の自治体においても議員定数の見直し、削減が行われているのが実情でもあります。

さらに、議長あてに市内の一部の自治会から、議員定数削減の要望書が出され、削減を要望する市民がいることも確かです。

議会改革委員会では、議会の改革すべきところは、

自らの意志で実行すべきであり、議員定数についても自らの意志で決定すべきであると考えました。具体的な定数については、現状どおりの30人、28人、26人などさまざまな意見の主張がありました。

これらの意見を総合的に考慮した結果、次期選挙から議員定数を26人とすることに決定しました。

そして今回9月定例会に、賛同する議員26人の連名で議員提出議案として提案し、多数決で可決されました。



現在の議員定数30人の議会（議場内の風景）

予算特別委員会の審査

9月9日に行われた予算特別委員会の主な質疑と答弁の内容は次のとおりです。

委員 スカイランドパークの経営状況は悪化傾向だが、今後の見通しは。
都市計画課長 推移を見ながら改善して行きます。

委員 臨時財政対策債の発行は、財政指標に影響があるとともに、地方債の先送りではないか。
財政課長 一時的に財政指標には影響があるが、地方債発行より有利な財源調整だと考えています。

委員 社会福祉施設のあり方について庁内で検討組織を作るようだが、指定管理など今後のスケジュールは。
高齢福祉課長 今後、一年間で内容を整理し、各種計画に反映できるようにしていきます。

委員 白井宿観光宣伝事業の内容は。
観光課長 県の緊急雇用対策事業で、子持産業振興株式会社との所有する人力車の車夫を募集し、観光案内をしていただく委託事業です。
委員 デステイネーションキャンペーン事業の今年度予算が他の自治体と比べ低予算だ。来年度に向け予算の確保は。
市長 今年度は民間等でしっかりやっていたが、来年度に向けては事業を確定して盛り上げていきたい。
委員 奨学金貸与事業は対象者が増員している。大学生月額2万5000円を倍額にするなどの検討は。
学校管理課長 倍額を含め他の奨学金制度と併用できるように検討しています。
委員 赤城診療所の運営状況は。
保険年金課長 4月から7月で150人の増です。